消費税増税より景気回復が先

会員　児玉朗

民主党が当初掲げた「コンクリートから人へ」という言葉は、公共事業のゼネコン業者と特定の人だけが得をするような仕事の流し方から脱却して、より下流で働くより多くの人々に給料という形で生活の糧が行き渡るように、お金の流れを変えようという意味に捉えていた。しかしながら、実際は「子ども手当」に代表されるようなバラマキ政策に終始し、掲げた選挙公約はなし崩し状態である。さらに「４年間消費税増税はしない」と言っていたことを反故にして、野田佳彦首相は目下、不退転の決意で消費税増税を推進中である。

野田首相を操っているのが財務省であることは明々白々。この消費税増税を肯定するために、「今週の直言」で「消費税増税で国民の負担は増えない」と言っている。論者はさすが元財務官僚らしく、国の税金を国内で使えばプラスマイナスゼロだ、だから国民負担は増えないと論じている。消費税増税を肯定するための詭弁としか思えない。

消費税増税よりもより大きな視点に立って、税収を増やすための方法、つまり国内総生産（ＧＤＰ）を増やす方法を真剣に考えて早く実施すべきである。昨年の東日本大震災での復旧復興は景気回復の発端にもなったはずであるにも拘わらず、政府の無為無策で１年が終わろうとしている。